



議長に中村浩二さん
副議長に井上弘さん

市議会は5月9日(火)、臨時会を開き、第36代議長に中村浩二さん、副議長に井上弘さんを選出しました。



桑原敏彦
住 町田町
当 3回



木内修一
住 中発知町
当 1回



星野妙子
住 上原町
当 3回



齋藤 智
住 材木町
当 1回



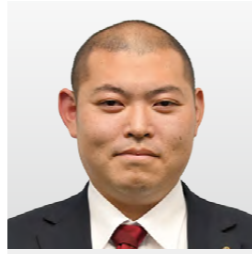
小野塚正樹
住 西原新町
当 2回



齋藤育子
住 下川田町
当 1回



井上 弘
住 馬喰町
当 3回



相澤宗利
住 桜町
当 1回



大島崇行
住 戸鹿野町
当 6回



茂木清七
住 下川田町
当 3回



鈴木 誠
住 戸鹿野町
当 1回



大東宣之
住 上原町
当 10回



戸部 博
住 白沢町下古語
当 3回



野村洋一
住 薄根町
当 4回



高柳勝巳
住 柳町
当 6回



今成敦子
住 東倉内町
当 1回



中村浩二
住 横塚町
当 3回



山宮敏夫
住 白沢町高平
当 2回

任期満了による市議会議員選挙が4月16日告示、23日投票の日程で行われました。定数18人に対し、23人が立候補し、即日開票の結果、現職11人、元職1人、新人6人の新議員が誕生しました。翌日の24日、当選した18人の新議員に、市選挙管理委員会の小林委員長が当選証書を手渡しました。

問合せ 選挙管理委員会 内線4012

新市議18人決まる

市議会議員選挙結果 投票率は59・72%

新市議紹介

(敬称略)

住 住所
当 当選回数

令和3年度 1003354 財務書類4表

市の財政状況について、国が推奨する「新地方公会計制度」に基づく4つの財務書類を作成しました。土地や建物の固定資産台帳を整理し、財政管理の適正化を図りました。※作成範囲は一般会計に特別会計および企業会計を加えた全体会計

問合せ 財政課財政係 内線 4041

■貸借対照表(バランスシート)

会計年度末時点において、市の資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を示し、右側に負債および資産と負債の差額である純資産を示しています。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)		負債の部(将来世代が負担する金額)	
固定資産		固定負債	
・事業用資産(庁舎、学校、保育所など)	394億 175万円	・地方債	355億 4,783万円
・インフラ資産(道路、橋梁、公園など)	491億 7,901万円	・退職手当引当金	50億 9,890万円
・物品、ソフトウェアなど	13億 20万円	・その他	81億 4,066万円
・投資その他の資産	31億 2,879万円	流動負債	
流動資産		・賞与等引当金	2億 4,472万円
・現金預金	30億 7,585万円	・その他の流動負債	31億 3,059万円
・基金、未収金など	42億 2,218万円	負債合計	521億 6,270万円
合計	1,003億 778万円	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)	
		純資産合計	481億 4,509万円
		合計	1,003億 778万円

■資金収支計算書

現金の流れを示し、その収支を性質で区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としているかを表します。

前年度末資金残高(繰越金)	23億 9,771万円
本年度資金収支額	6億 3,181万円
・業務活動収支(税金、国県等補助金、人件費など)	25億 9,534万円
・投資活動収支(公共施設等整備費支出、国県等補助金など)	△16億 9,310万円
・財務活動収支(地方債等発行、償還など)	△2億 7,043万円
本年度末歳計外現金残高(預り金)	4,633万円
本年度末資金残高(来年度繰越金)	30億 7,585万円

■行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料などの収入を示します。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費などの非現金コストも計上し、経常費用合計から経常収益合計を引いたものが純経常行政コストです。

経常費用(A)	369億 4,098万円
・人件費(人件費、退職手当引当金繰入など)	49億 3,744万円
・物件費等(物件費、減価償却費、維持補修費など)	99億 9,412万円
・その他の業務費用(支払い利息など)	8億 208万円
・移転費用(補助金等、社会保障給付、他会計の支出など)	212億 734万円
経常収益(B)	30億 7,659万円
(C) 純経常行政コスト(A) - (B)	338億 6,439万円
(D) 臨時損失(災害復旧費など)	7億 378万円
(E) 臨時利益(資産売却益など)	428万円
純行政コスト(C) + (D) - (E)	345億 6,389万円

■純資産変動計算書

市の純資産(資産から負債を引いた残り)の増減を示し、どのような財源や要因で変動したかを表します。

前年度末純資産残高	488億 5,077万円
本年度変動高	△7億 569万円
△純行政コスト	△345億 6,389万円
財源(市税、地方交付税、国・県等補助金)	330億 1,419万円
資産形成への充当	4億 1,877万円
その他	4億 2,525万円
本年度末純資産残高	481億 4,509万円

■市の資産と負債の状況 人口45,721人(令和4年3月31日現在)

- ①市民1人当たりの資産/負債残高
資産 219万円/負債 114万円
- ②純資産比率(今までの世代の負担済分) 48.0%
※社会資本に対する現在までの世代の負担割合【純資産/総資産】
- ③資産老朽化比率(資産の老朽割合) 55.4%
償却資産取得価額等 1,618億 2,481万円
減価償却累計額 896億 5,351万円
※償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す比率
【減価償却累計額/取得価額】
- ④負債比率(純資産に対する負債の割合) 108.3%
※低いほど健全な財政状況を示す

■令和3年度財政運営の総括

①業務活動収支	25億 9,534万円
②投資活動収支(基金積立、資産形成)	△16億 9,310万円
③財務活動収支(将来世代の負担軽減)	△2億 7,043万円
資金収支合計(①+②+③)	6億 3,181万円
前年度資金残高との合計	30億 7,585万円

※表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない場合があります